

中国と中国以外の新興国に分けて見ると、中国では特に消費市場としての役割が高まっている。中国では、2012年に15歳から59歳の生産年齢人口が初めて減少に転じ、経済の供給面で一つの節目を迎えた。賃金上昇による生産コストの上昇を背景に生産拠点としての優位性も相対的に薄れている。一方で、消費者の購買力の高まりを背景に個人消費の伸びは今後も堅調に推移すると見込まれている。我が国企業の中国における現地法人数の推移を見ると、製造業の伸びは大幅に鈍化する一方、非製造業の法人数の伸びが高まっており、生産拠点としての進出から消費市場の拡大を見据えた進出への変化が数字にも表れている（第1-1-7図（3））。中国以外の新興国の現地法人数を見ると、消費市場の拡大を背景として、中国と同様に非製造業の法人数の伸びが著しい。同時に、新たな生産拠点としても選択されていることを背景として、製造業の法人数も緩やかな増加傾向にある。

これまで日本の企業部門は新興国市場において特に低・中所得者層向けの財やサービスの展開で欧米諸国や韓国、中国と比べて出遅れているとの指摘もあり¹⁴、日本の輸出の弱さにつながった可能性もある。新興国市場での事業展開を通じて、その成長の果実を国内に還元していく重要性は、今後、一層高まると考えられる¹⁵。

●シェール革命や原発事故を契機とした世界のエネルギー供給構造の変化

アメリカ発のシェール革命（コラム1-2）や大震災による原発事故を契機として、世界のエネルギー供給の構造が大きく変化しつつある。IEA（国際エネルギー機関）は、2012年見通しにおいて、2035年時点の世界の天然ガス生産量におけるシェールガスのシェアは14%に達し、シェールオイルは2020年時点で世界の原油生産量の4.7%を占めると試算している¹⁶。特に、シェールガスによる供給構造への影響が大きい天然ガスについては、2035年時点の世界の供給量のベースライン¹⁷を9.6%増（37石油換算兆トン→41石油換算兆トン）と大幅に上方修正した（2010年見通しとの比較）（第1-1-8図（1））。一方、原子力については、中国などの新興国で引き続き根強い需要があるものの、先進国を中心に原子力発電のあり方を見直す動きが出ている。IEAは主要国の政策の先行きは不透明としつつも、2035年時点の世界の原子力発電による供給量のベースラインを10.6%減（12石油換算兆トン→11石油換算兆トン）と大幅に下方修正した（2010年見通しとの比較）。

これらの背景には、シェールガスなどの生産が増加するとともに、2035年時点で天然ガス需要の約4割を占める電力部門において、先進国を中心に天然ガスへの需要が拡大することがある。この結果、2035年時点のエネルギーの供給構成について、原子力の割合を1.0%ポイント引き下げ、天然ガスの割合を1.5%ポイント引き上げている（2010年見通しとの比較）（第1

注

(14) 例えば、日本貿易振興機構（2010）を参照。

(15) 企業部門の海外事業展開の動向については第2章第2節で詳しく分析する。

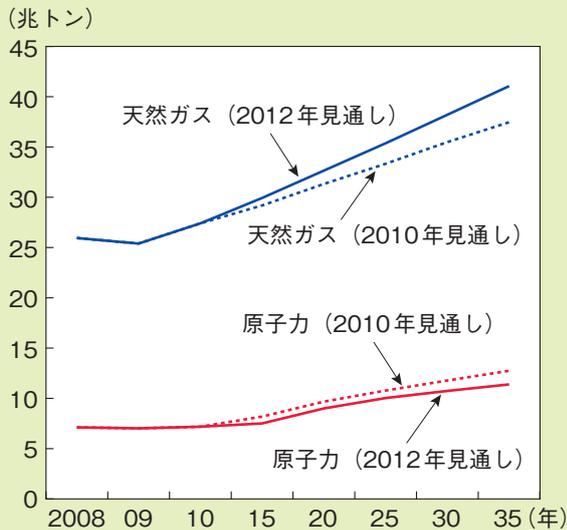
(16) IEAは2012年見通しにおいて、2020年代半ばにシェールオイルの生産がピークに達すると指摘している。

(17) IEAでは、新政策シナリオ（直近の政府の政策公約が具体的な措置によってまだ裏付けられていないとしても慎重に実行されると想定）をベースラインとしている。

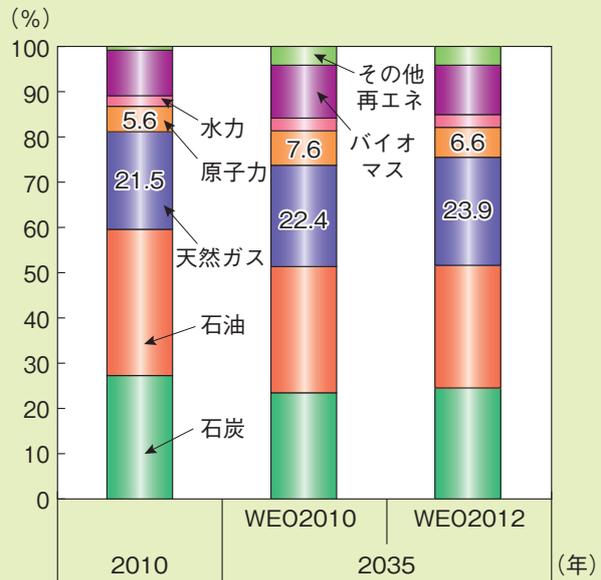
第1-1-8図 世界のエネルギー供給構造の変化

天然ガスの供給見通しは上方修正、原子力の供給見通しは下方修正

(1) 天然ガスと原子力の供給見通し



(2) エネルギー源別供給構成見通し



(備考) IEA “World Energy Outlook 2010”、“World Energy Outlook 2011”、“World Energy Outlook 2012”により作成。

- 1 - 8図 (2))。同時に、2035年の天然ガス価格について、アメリカ、ヨーロッパ、日本の輸入価格（2011年価格）を平均で5.1ドル/MBtu引き下げている（2010年見通しとの比較）¹⁸。

これまでのところ世界のエネルギー価格が落ち着いている背景には、新興国の景気回復が総じて弱いものにとどまっていることのほか、世界のエネルギー供給構造の変化がエネルギー価格の上昇を緩和する要因となっていることがある。LNG（液化天然ガス）輸入量の増加と輸入価格の上昇に直面する日本は、こうした良好な環境が続く間に新たなエネルギー供給構造を確立していく必要がある。

シェール革命を受けて、アメリカではシェールガス・オイルの開発や流通、天然ガス火力発電、石油化学などの様々な分野で新規投資が見込まれている。我が国企業がその需要を取り込み始めている事例も見られており、今後、その一層の拡大が期待される。また、アメリカからのLNG輸入拡大などを通じて日本のLNGの輸入価格引下げに資することも期待される。

●情報通信技術（ICT）による成長機会の拡大

ICTは、あらゆる領域に活用されるツールとして、先進国はもとより途上国でも経済成長のエンジンとして期待されている。ICT産業の拡大とICT利用部門での利活用による生産性向上

注 (18) 2010年見通しにおける輸入価格（2009年価格）の2035年までの年平均上昇率2.4%を用いて、2035年の輸入価格（2011年価格：16.9ドル/MBtu）を求め、2012年見通しにおける2035年の輸入価格（2011年価格：11.8ドル/MBtu）と比較した。

を通じた成長という面では、クラウドコンピューティングやソーシャルネットワークサービス、立体を造形できる3D（3次元）プリンターなどの技術革新が続いている。また、世界規模でのインターネットの普及によるマーケットの形成により、新たな成長機会も生まれている。医療や環境、貧困問題などの社会的課題の解決への貢献も期待されている。このため、世界的に設備投資が伸び悩む中でも、アジア・太平洋地域を中心にICT投資の成長が見込まれているほか、モバイルインフラを中心にICTインフラへの投資も大幅に伸びている¹⁹。

日本は、世界最先端のICTインフラの構築を成し遂げたものの、その維持管理・更新を行っていく上で、いくつかの課題に直面している。また、ICTの普及・利活用面では、非製造業でのICT活用の遅れやハードウェアに偏った活用、ICT人材の質・量両面での不足などの課題を依然として抱えている²⁰。

一方、日本はクールジャパンに代表される豊富なコンテンツ、今後世界で成長が期待されるモバイルインターネット分野などで強みを有している。また、大震災後のエネルギー制約に対応するため、スマートグリッドの導入に向けた官民の取組が既に始まり、国民生活を支える社会的基盤としての社会保障・税番号制度の導入も決定された。日本の強みを生かすとともに、世界が今後、直面する課題にフロントランナーとして取り組み、その処方箋を示すことにより、世界の成長を取り込む機会が到来している。

注 (19) 総務省（2012）によれば、ICT投資は2011年から2016年にかけて全世界で年平均5.4%、アジア・太平洋地域で同7.2%増加すると見込まれている。
(20) これらの課題の現状と対応は第2章第3節、第3章第1節でそれぞれ論じる。

コラム

1-1 バーゼルⅢの最近の動向と経済への影響

リーマンショックの経験を踏まえ、自己資本比率規制の見直しやレバレッジ比率²¹、流動性カバレッジ比率（LCR：Liquidity Coverage Ratio）²²に関する規制の導入を主な内容とするバーゼルⅢが2013年1月1日から順次導入されている。バーゼルⅢの導入に当たっては、日本を含む14の国・地域がバーゼルⅢに係る最終規則を公表している（コラム1-1-1表）。しかし、アメリカ、EUを含む5つの国・地域はバーゼルⅢを具体化するための国内規制の発効に至っていない（2013年3月時点）。

バーゼルⅢの導入が経済に与える影響については、IIF（国際金融協会）は日本などの実質GDP成長率が最大で毎年0.7%ポイント下押しされると評価している一方で、BIS（国際決済銀行）は日本を含む15の先進国・地域の経済成長へのマイナスの影響は0.03%ポイントにとどまるとしている（コラム1-1-2表）。バーゼルⅢの基準を満たすために必要となる資本増強額の大きさや基準を満たすために要する期間、さらに試算の対象国・地域の違いもあって、影響の大きさには幅がある。

コラム1-1-1表 主要国・地域の取組状況（2013年3月時点）

国内規制実施済み	日本、オーストラリア、カナダ、中国、香港、インド、メキシコ、サウジアラビア、シンガポール、南アフリカ、スイス
国内規制を最終化・未実施	アルゼンチン（2013年12月に実施予定） ブラジル、ロシア（両国とも同年10月に一部実施予定）
国内規制案公表済・最終確定未済	米国、EU、インドネシア、韓国、トルコ

（備考）バーゼル委員会により作成。

コラム1-1-2表 バーゼルⅢの導入による経済への影響

試算機関	資本増強期間における毎年のGDP成長率への影響	試算の前提
IIF	ケース① ▲0.70%ポイント ケース② ▲0.20%ポイント	（試算の対象国）アメリカ、ユーロ圏、日本、英国、スイス （要資本増強額）①では2011年～15年にコアTier1資本を1兆3,060億ドル増額、②では2011年～20年に8,160億ドル増額 （資本増強期間）①では2011年～15年、②では2011年～20年
OECD	ケース① ▲0.05%ポイント ケース② ▲0.16%ポイント	（試算の対象国）アメリカ、ユーロ圏、日本 （要資本増強額）2009年時点の資本を前提に、①では2015年までにコアTier1比率を1.2%ポイント、②では2019年までに3.7%ポイント引上げ （資本増強期間）①、②の前提に関わらず資本増強開始後5年
BIS	▲0.03%ポイント	（試算の対象国）アメリカ、ドイツ、フランス、日本など15の先進国・地域 （要資本増強額）資本増強期間中にコアTier1比率を1.3%ポイント引上げ （資本増強期間）資本増強開始後8年

（備考）1. IIF、OECD、BISにより作成。

2. 対象国・地域の実質GDP成長率が標準ケースと比べて平均的に何%下振れるかを試算したもの。

- 注 (21) 銀行システムのレバレッジを一定以下にすることにより、過度なリスクテイクを抑えることを目的として、オンバランスシート項目とオフバランスシート項目のエクスポージャーの和に占めるTier1資本の比率を3%以上とするもの。なお、今後2017年1月1日まで、最低基準を3%として試行的な運用がなされる予定。
- (22) 市場が悪化している状況（ストレスシナリオ）下の流動性リスクに対応できる流動性資産の確保を目的として、ストレスシナリオ下でも30日間耐えられるだけの適格流動性資産を一定のストレス下での（ネット）資金流出額以上とすることを求める規制。LCRの最終規則文書は2013年1月に公表され、その導入は2015年からの完全実施ではなく2015年からの段階的実施に変更されたほか、適格流動資産の範囲の拡大（現金、国債等に加え、主要株式構成銘柄である非金融機関の上場株式、一定の条件を満たす住宅ローン担保証券（RMBS）、BBB-格以上の社債を対象）などの修正が行われた。

コラム

1-2 シェール革命と我が国経済への影響

シェールガス²³は、2000年代に入ってアメリカを中心に採掘が進展している。その技術を転用することでシェールオイルも2009年以降、開発が進んでいる。アメリカでは、シェールガスの生産増加により需給バランスが緩和した結果、天然ガス価格は低下傾向にある。一方、日本の天然ガスの調達価格は現在、主に原油価格連動型の長期契約となっているため、上昇傾向にあり、水準も海外と比べて高い（コラム1-2図（1））。

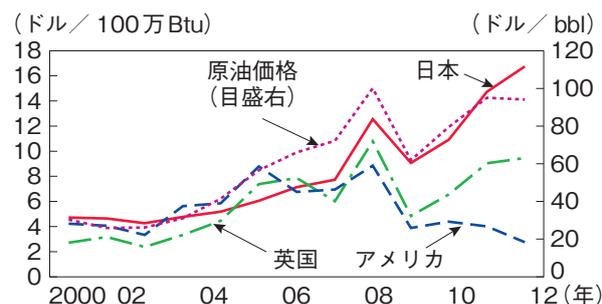
大震災以降、原子力発電所が順次停止されたことに伴い、発電電力量に占める原子力のシェアは2011年2月の33%から3%（2013年1月）へと低下している²⁴。その代替電源としてLNG火力発電への需要が高まり、火力発電電力量のシェアは60%から90%へと上昇している。その結果、エネルギー源別の輸入シェアでも、LNGの調達比率は2010年度の20.4%から2011年度の23.5%へと大幅に上昇している（コラム1-2図（2））²⁵。

こうしたことから、アメリカ産のLNGへの期待は大きいものの、現在、同国のLNGはFTA締結国に優先的に輸出するよう定められており、FTAを締結していない日本が輸入する場合には、FTA締結国よりも厳しい審査が必要となっている。アメリカ政府は、天然ガスの輸出がアメリカ経済にとって利益が大きいと判断し、輸出規制の緩和を検討している。こうした動きを見据えて、アメリカでは我が国企業が参画するLNGの輸出計画²⁶も動き出しており、アメリカからの輸出の一刻も早い実現が期待される。仮に審査中のプロジェクトが全て許可されるとともに、検討中となっているガス価格連動での調達分が実現した場合には、日本のLNG調達価格は、LNGの輸入全てを原油価格連動型の契約で調達する場合と比較して最大15.2%（2020年時点）低下するとの試算もある²⁷。

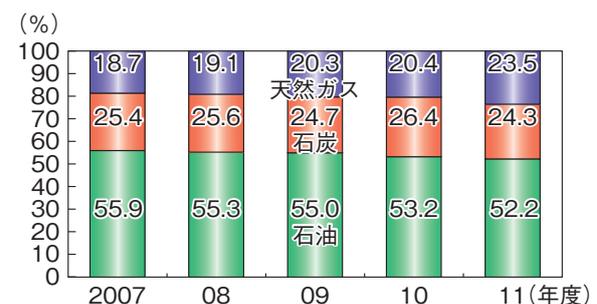
コラム1-2図 日本の天然ガス関連の動向

割高な日本の天然ガス調達量は増加

(1) 日米欧の天然ガス価格などの推移



(2) 日本のエネルギー源別輸入シェア



(備考) 1. BP、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」により作成。

2. (1) のアメリカはヘンリー・ハブ・スポット市場の価格、英国はNBPスポット市場の価格、日本は輸入価格 (CIF)。原油価格はWTI最期近物。

注

(23) 固い頁岩（シェール）層から採取される天然ガス。原油が採掘される場合はシェールオイルと呼ばれる。これらは従来の技術では採掘が困難な非在来型資源の一種で、2000年代に入り革新的な採掘技術が実用化されたことにより、採掘コストが低下し大規模な生産が可能となった。

(24) 稼働している原子力発電所は、関西電力・大飯原子力発電所3、4号機のみとなっている（2013年7月現在）。

(25) LNGの輸入増加に伴い、LNGの調達先はインドネシア、マレーシア、オーストラリアなどのアジア大洋州地域を中心とした15か国（2010年）から21か国（2012年）へと拡大している。

(26) Freeportプロジェクト（440万トン／年）の輸出が2013年5月17日（現地時間）にアメリカ政府から承認されたほか、Cameron（800万トン／年）、Cove Point（230万トン／年）の2つのプロジェクトが2017年以降の輸出に関する審査を受けている。これらの合計1,470万トン／年は2012年度のLNG輸入量の約2割に相当する。

(27) 日本政策投資銀行（2013）を参照。

(3) 対外収支の動向

主要先進国・地域と比べて、リーマンショック後の日本の輸出の弱さが目立っている。こうした輸出の弱さも一因となって、日本の経常収支黒字は急速に縮小している。リーマンショック後の対外収支の動向を整理するとともに、日本の輸出の弱さの背景を探る。

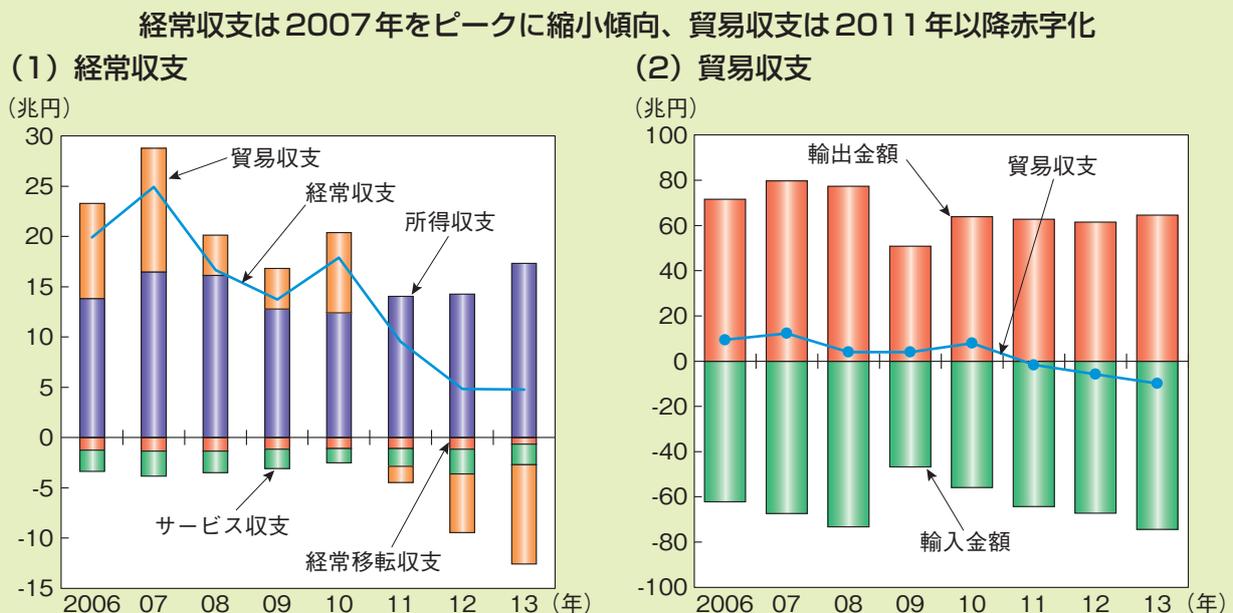
● 経常収支黒字は2007年以降、縮小傾向で推移

経常収支黒字は2007年をピークに縮小傾向にあり、2011年以降は2年連続で急速に縮小した（第1-1-9図（1））。所得収支やサービス収支が比較的安定的に推移する中で、貿易収支の黒字がリーマンショック後に急減し、2011年以降に赤字に転じたことが経常収支の黒字縮小の主な要因となっている²⁸。貿易収支の推移を見ると、リーマンショック後に輸出金額が急減し、その後も低水準で推移する中で、2010年以降、輸入金額が急増した結果、貿易収支が赤字に転じたことが分かる（第1-1-9図（2））。

● 2011年の貿易収支赤字化は、輸入価格の上昇、輸出数量の減少が主因

貿易収支（通関ベース）の変化を輸出入の数量・価格要因に分けて、2011年の貿易収支赤

第1-1-9図 経常収支の推移



注 (28) 2011年以降に経常収支の黒字が縮小した要因の詳細については、佐藤・中島（2013）を参照。